

第153期 年次報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

日本精化株式会社

証券コード: 4362

2021年3月期 通期の業績

売上高

30,509百万円

前期比:5.0%増

営業利益

3,939百万円

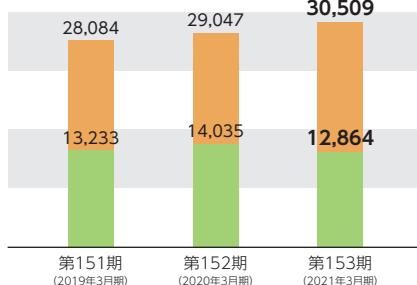
前期比:8.2%増

親会社株主に帰属する当期純利益

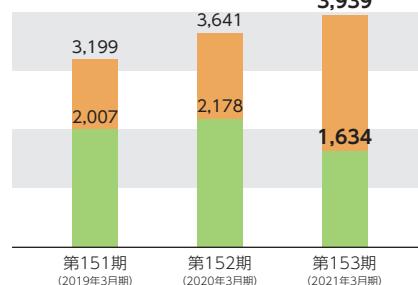
2,758百万円

前期比:5.3%増

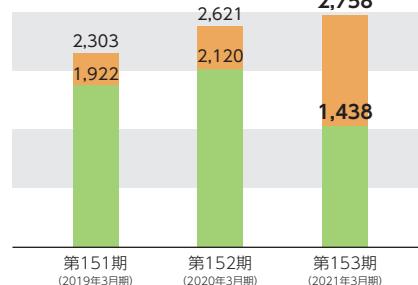
(単位:百万円) ■ 単体 ■ 連結



(単位:百万円) ■ 単体 ■ 連結

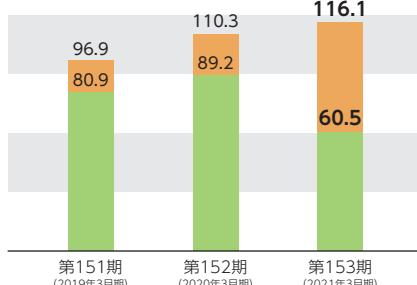


(単位:百万円) ■ 単体 ■ 連結



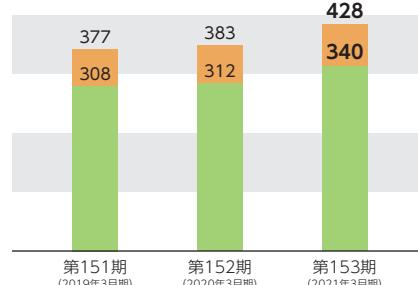
1株当たり当期純利益

(単位:円) ■ 単体 ■ 連結



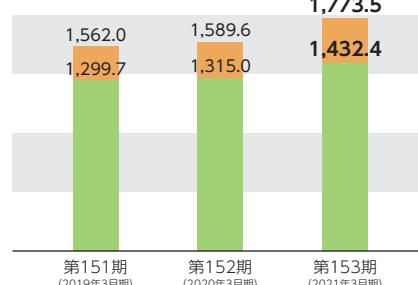
純資産

(単位:億円) ■ 単体 ■ 連結



1株当たり純資産

(単位:円) ■ 単体 ■ 連結



2022年3月期 連結業績の見通し

売上高

31,000百万円

前期比:1.6%増

営業利益

3,900百万円

前期比:1.0%減

親会社株主に帰属する当期純利益

2,750百万円

前期比:0.3%減

株主のみなさまへ

当社グループは事業活動を通じて
サステナブルな社会の実現に向けた
取り組みを推進してまいります。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、第153期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業の状況につきましてご報告申しあげます。

2021年6月

代表取締役
執行役員社長

矢野 浩史

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業収益や雇用情勢が悪化し、大幅なマイナス成長となりました。感染が収束傾向にある中国では景気が感染拡大前を超える水準に回復しましたが、世界的には感染は収束しておらず厳しい状況が継続しております。わが国も、依然として感染再拡大の懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような事業環境のなかで、当社グループは経営基盤の更なる強化に取り組むとともに、収益拡大に貢献する製品開発とその拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は305億9百万円(前期比5.0%増)と増収となりました。また、利益面は営業利益39億3千9百万円(同8.2%増)、経常利益41億5千4百万円(同6.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については、事業ポートフォリオの最適化を図るなかで連結子会社である「太倉日夏精化有限公司」の持分譲渡に伴う譲渡益計上の方で、減損損失を計上したことで、27億5千8百万円(同5.3%増)となりました。

新型コロナウイルス感染症拡大など大きな環境変化がもたらす影響も踏まえ、工業用製品では、香粧品分野においては機能性油剤、生理活性物質、ナノ素材、ラノリン誘導体などの注力分野においてグローバルに採用される原料メーカーになることを目指し、国際社会からの各種要請に対応したサステナブル製品の開発、新規・既存製品の各種機能性評価による新たな価値創造、「顧客の用事(対処すべき課題)」に対応した新たなソリューションの開発を強化するとともに、国内外学会での研究成果の学術発表なども積極的に推進し、当社ブランドの価値向上と販売拡大に注力いたします。精密化学品分野においては当社独自技術の「医薬用リン脂質」では、既存分野での競争力強化、事業領域拡大を目指したアンメットメディカルニーズ(いまだに治療法が見つかっていない疾患に対する医療への要望)に対応する独自製品の開発およびこれらを用いた川下分野への研究開発を推進し、昨年公表した高砂工場に約27億円を投資し2022年内の稼働開始に向けた新工場建設に加え、更に米国の製薬企業であるギリアド・サイエンシズ社とのアライアンスによる新工場建設と事業拡大を見据えた新事務所棟建設を目的に約31億円を投資いたします。新工場の稼働開始は2024年頃を見込み、新事務所棟の立ち上げは2022年内を予定しております。また、次世代太陽電池の素材開発、高機能性樹脂材料、医療用保護メガネ向け防曇コーティングなどの機能性コーティング剤における新規事業領域の研究開発に注力いたします。家庭用製品では、衛生管理へのニーズの高まりを受けて成長した衛生用品市場でのシェア拡大、医療分野向けの新製品をはじめとする環境衛生商品の開発と拡販に注力いたします。また、新規事業参入に向けた取り組みを強化してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、何卒より一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申しあげます。

部門別の状況

工業用製品部門

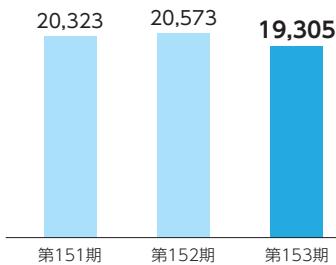
売上高

19,305百万円
前期比 6.2%減

ポイント

「医薬用リン脂質」は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大影響などにより、化粧用機能原料や海外向け「ラノリン」「コレステロール」、自動車・事務機器用途などの汎用工業用原料の販売が減少。

(単位:百万円)



家庭用製品部門

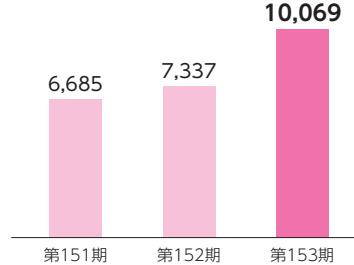
売上高

10,069百万円
前期比 37.2%増

ポイント

手指消毒剤やハンドソープなど新型コロナウイルス感染症対策製品への需要増加に対応した積極的な生産体制構築により環境衛生分野の販売が大きく増加。

(単位:百万円)

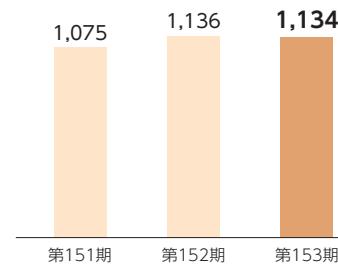


その他

売上高

1,134百万円
前期比 0.2%減

(単位:百万円)



株主還元について

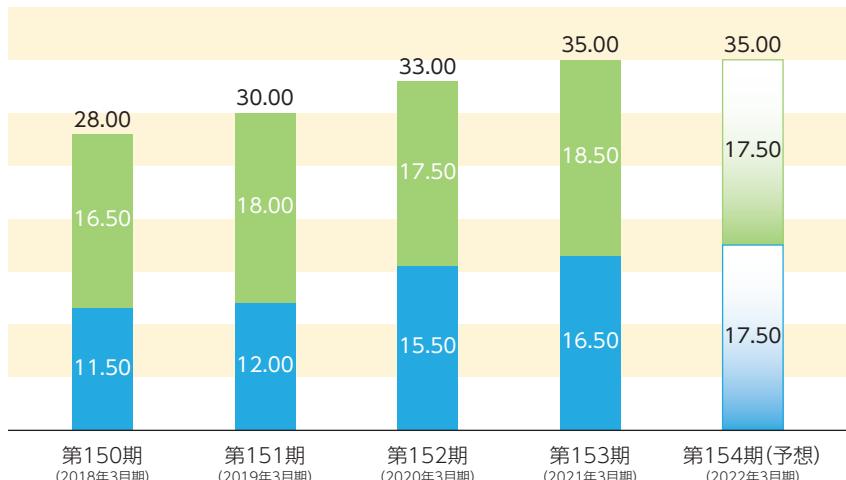
配当金の推移

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、1株当たりの連結純利益の増加に努めております。剰余金の配当につきましては、連結業績を重視し、配当水準の向上と安定化を目指すことを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、金銭によることとし、1株につき18.5円とさせていただきました。これにより中間配当金(1株につき16.5円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき35円となります。

配当実績／配当予想

(単位:円) ■ 中間 ■ 期末



株主優待制度について

当社は、第139期(2006年度)より株主のみなさまへの日頃のご支援に対するお礼として株主優待制度を導入いたしました。

各事業年度末(3月31日)現在、1,000株以上当社株式を保有していただいている株主のみなさまを対象に優待品をお届けいたしました。

優待品は、当社子会社アルボースの製品(衛生関連商品等)でございます。



トピックス

既に公表済の新プラント建設に加え、米国の製薬企業であるギリアド・サイエンシズ社とのアライアンスによる新工場建設が決定いたしました。総額58億円の投資になります。

詳細につきましては、当社ホームページのIR情報サイトに掲載の「第153期決算説明資料」をご覧ください。



ギリアド社とのアライアンスによる新工場外観予想図

会社概要(2021年3月31日現在)

創立	1918年2月
資本金	5,933,221,964円
本社	〒541-0051 大阪市中央区備後町2丁目4番9号 電話 (06)6231-4781
東京支店 高砂工場 加古川東工場 神戸工場 研究所	東京都中央区 兵庫県高砂市 兵庫県加古川市 神戸市東灘区 兵庫県高砂市
(子会社) 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 日隆精化國際股份有限公司	大阪市中央区 大阪市中央区 大阪市中央区 東京都中央区 東京都中央区 中国四川省綿陽市 台灣新北市
従業員	671名(連結)

役員(2021年6月23日現在)

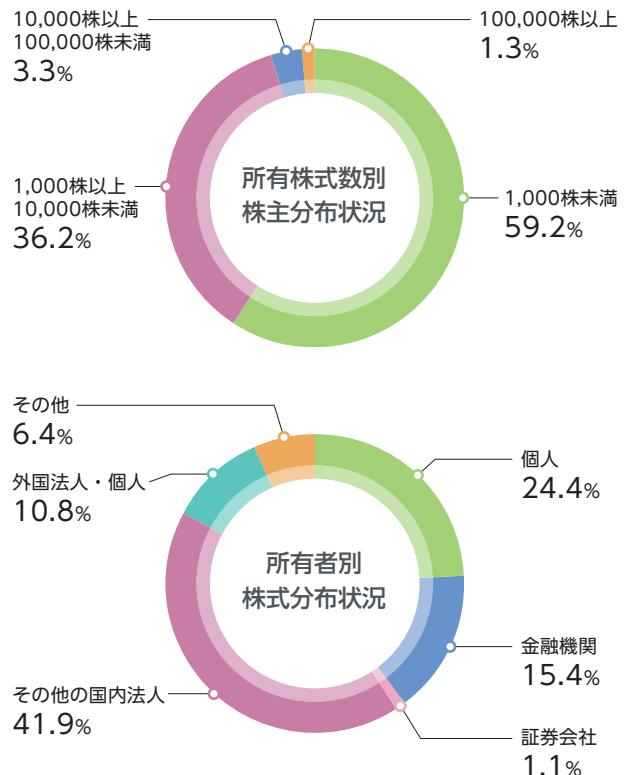
代表取締役執行役員会長	矢野進
代表取締役執行役員社長	矢野浩史
取締役常務執行役員	川林正信
取締役上席執行役員	大橋幸浩
社外取締役	村瀬千弘
社外取締役	太田進
常勤監査役	堀江清
常勤監査役	三築正典
社外監査役	益田哲生
社外監査役	鈴木一史
上席執行役員	尾崎宏明
上席執行役員	山崎晋
執行役員	上野敏哉
執行役員	新村明寛

株式に関する事項(2021年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 38,413,600株
- 発行済株式の総数 23,746,808株
(自己株式 1,625,639株を除く)
- 株主数 3,115名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
太陽鉱工株式会社	3,833	16.14
日本精化企業持株会	2,388	10.06
日油株式会社	1,039	4.38
日本マスター・トラスト 信託銀行株式会社(信託口)	913	3.85
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	848	3.57
日本精化従業員持株会	591	2.49
双日株式会社	540	2.28
東京海上日動火災保険株式会社	487	2.05
QUINTET PRIVATE BANK (EUROPE) S.A. 107704	476	2.01
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC	439	1.85

(注)当社は、自己株式1,625千株を保有しておりますが、上記には記載しておりません。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 每年3月31日 中間配当金 每年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所(郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-782-031 (平日9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載する。 https://www.nipponseika.co.jp/
上場金融商品取引所	東京証券取引所

単元未満株式の買取・買増制度のご案内

当社は単元未満株式の買取・買増制度を導入いたしております。単元株式数(100株)未満の株式をご所有の株主様には、当社により、単元未満株式を買い取らせていただく(買取請求)、もしくはお手持ちの株式と合わせて100株となるように株式をお売りする(買増請求)ことができます。

お手続き等、詳細につきましては、当社株主名簿管理人(三井住友信託銀行)までお問い合わせください。なお、証券会社に単元未満株式をお持ちの株主様は、お取引の証券会社にご相談ください。

なお、買取手数料、買増手数料は、無料となっております。

ホームページのご案内

詳しい製品情報や財務関連情報をご覧いただけます。

日本精化

検索

<https://www.nipponseika.co.jp/>



日本精化株式会社

